

様式例（法第28条第1項「前事業年度の活動計算書」）

令和7年度 活動計算書

令和7年 4月 1日から 令和8年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ひめだん

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
.		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,500		
.		100,500	
3 受取助成金等			
受取国庫助成金	2,965,431		
.		2,965,431	
4 事業収益			
同行援護事業収益	18,656,610		
ベーカリー事業収益	17,741,049		
治療院事業収益	26,828,518		
不動産管理事業収益	572,765		
グループホーム事業収益	9,619,741		
.		73,418,683	
5 その他収益			
受取手数料	190,522		
受取利息	22,558		
雑収益	386,769		
.		599,849	
経常収益計			77,084,463
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	21,276,358		
外注工賃	4,059,354		
法定福利費	941,879		
福利厚生費	2,223,198		
.			
人件費計	28,500,789		
(2) 売上原価			
材料仕入高	7,819,967		
期首材料棚卸高	106,262		
期末材料棚卸高	77,538		
.			
売上原価計	7,848,691		
(3) その他経費			
同行援護事業活動費	610,106		
利用者生活費	487,688		
旅費交通費	119,196		
広告宣伝費	22,727		
容器包装費	416,077		
減価償却費	74,000		
通信費	353,964		
水道光熱費	1,748,083		
賃借料	5,751,545		
修繕費	213,910		
租税公課	1,434,014		
接待交際費	1,351,769		
保険料	184,880		

備品消耗品費	1,162,963		
管理諸費	542,554		
雑費	758,988		
・ ・ ・ ・ ・			
その他経費計	15,232,464		
事業費計		51,581,944	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,800,000		
給料手当	2,384,435		
外注工賃	0		
法定福利費	236,171		
福利厚生費	419,175		
・ ・ ・ ・ ・			
人件費計	4,839,781		
(2) その他経費			
旅費交通費	52,646		
通信費	72,486		
水道光熱費	405,514		
賃借料	3,145,032		
修繕費	65,130		
租税公課	69,700		
接待交際費	565,220		
保険料	340,449		
備品消耗品費	1,154,704		
管理諸費	696,000		
雑費	389,260		
・ ・ ・ ・ ・			
その他経費計	6,956,141		
管理費計		11,795,922	
経常費用計			63,377,866
当期経常増減額			13,706,597
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			
・ ・ ・ ・ ・			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1 支払利息	49,642		
2 雑損失	164,542		
3 繰延資産償却	1,030,381		
・ ・ ・ ・ ・			
経常外費用計			1,244,565
税引前当期正味財産増減額			12,462,032
法人税、住民税及び事業税			368,548
当期正味財産増減額			12,093,484
前期繰越正味財産額			-2,942,238
次期繰越正味財産額			9,151,246

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常経費の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。